



【2018年10月22日～10月26日】

## 1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2018/10/19	2018/10/26	
NYダウ (米国)	25,444.34	24,688.31	▲2.97%
日経平均株価 (日本)	22,532.08	21,184.60	▲5.98%
DAX指数 (ドイツ)	11,553.83	11,200.62	▲3.06%
FTSE指数 (英国)	7,049.80	6,939.56	▲1.56%
上海総合指数 (中国)	2,550.47	2,598.85	1.90%
香港ハンセン指数 (中国)	25,561.40	24,717.63	▲3.30%
ASX指数 (豪州)	5,939.49	5,665.16	▲4.62%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	174.95	173.41	▲0.88%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.192	3.076	▲0.117
日本10年国債	0.149	0.113	▲0.036
ドイツ10年国債	0.460	0.352	▲0.108
英国10年国債	1.576	1.383	▲0.193
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.55	111.91	▲0.57%
ユーロ円	129.58	127.60	▲1.53%
ユーロドル	1.1514	1.1403	▲0.96%
豪ドル円	80.11	79.35	▲0.94%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	197.18	195.51	▲0.85%
原油先物価格 (WTI)	69.12	67.59	▲2.21%

### 【先週の市場の振り返り】

#### ＜株式＞

主要国の株式市場は上海総合指数以外は大幅に下落しました。米国株式市場は、米国とサウジアラビアの緊張の高まりなど、地政学リスクへの懸念や、IT大手の決算が市場期待に達しなかったことなどから大幅に下落しました。NYダウは週間では2.97%下落しました。ハイテク株のウエイトの大きいナスダック総合指数は、週間では3.78%下げ、4週連続で下落しました。日本株式市場は、サウジアラビア情勢の緊張の高まりや米国株安などを背景に日経平均株価は大幅に下落しました。週間では5.98%下げ、4週連続で下落しました。欧州株式市場では、中国景気の不透明感やサウジアラビアを巡る地政学リスクへの懸念などから、ドイツDAX指数は3.06%、FTSE指数は1.56%下落しました。中国本土株市場では、米中貿易摩擦への警戒感強いものの、中国政府による株価対策や景気対策に対する期待から反発しました。上海総合指数は1.90%上昇しました。一方、香港ハンセン指数は世界的な株安などの影響から3.30%下落しました。

#### ＜債券＞

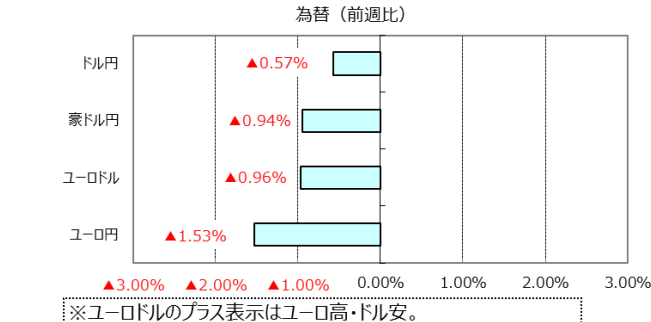
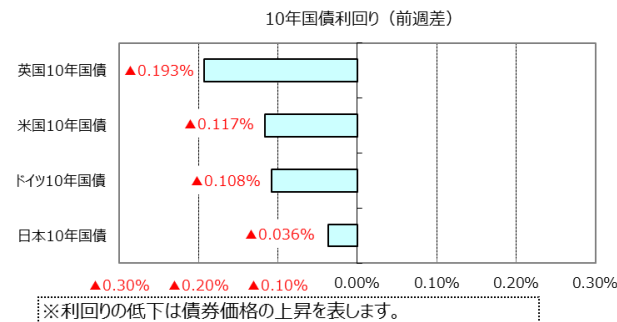
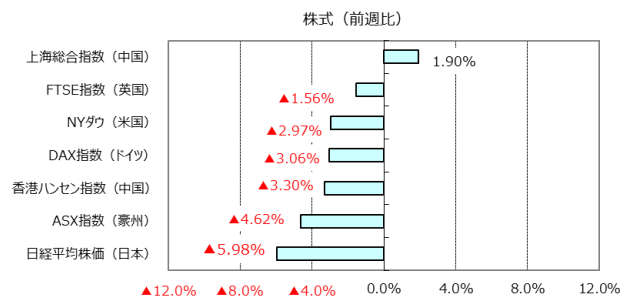
米国の10年国債利回りは、サウジアラビアを巡る緊張の高まりや、米国株安などを背景にリスク回避の動きが強まり、利回りが0.117%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りは世界的な株安などを背景に、いずれも低下しました。

#### ＜為替＞

円はサウジアラビア情勢の緊張の高まりや世界的な株安などを受け、週間では対ドルでは0.57%上昇しました。ユーロに対しては世界的な株安に加えて、英国のEU離脱に対する不透明感などから1.53%上昇しました。

#### ＜商品＞

原油価格は、サウジのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相が増産姿勢を強調したと伝わり、2.21%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年10月22日～10月26日】

## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/22 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/10/15～10/19 マーケットの振り返り
10/23 (火)	米国株式市場は引き続き米中貿易摩擦が焦点 まずは中間選挙の結果待ち	1. 10月の株価調整は長期金利の上昇が主要因、前半半の株価調整要因とは異なる 2. 株価上昇のけん引役は業績、不透明要因の中心は米中貿易摩擦 3. 【まずは、中間選挙の結果待ち】焦点は、あと2週間と迫った11月6日の中間選挙とその結果です。中間選挙は、上院は共和党、下院は民主党がそれぞれ議席の過半数をとるとの見通しが大半を占めています。ただ、上下院とも共和党の可能性もあり、まずは中間選挙の結果待ちだと思います。
10/24 (水)	日本株式市場が堅調さを取り戻す条件 政策、業績、バリュエーション	1. 日本株式市場は再び調整、米国株式市場の調整、国際情勢の不透明感などが要因 2. 日本株式市場が堅調さを取り戻す条件とは 3. 【リスクへの抵抗力が試されよう】当面は米中間選挙の結果が待たれます。米国は中国にとどまらず、トルコ、サウジアラビア、ロシア、ドイツなどに対して政治的な圧力を強める方向にあります。こうした経済・安全保障面での米国の対立姿勢は、中間選挙後も続く可能性は高く、日本株式市場もリスクへの抵抗力を試される展開が続くと思われます。
☆	再び急落した米国株式市場	1. 米国株式は再び調整、ナスダックは7年ぶりの下落率 2. 下落要因は業績懸念と国内景気、貿易摩擦の影響が懸念される 3. 【株式市場の動揺により、米国当局の政策変更の可能性も？】株式市場は当面不安定な相場展開が続く可能性があります。この流れが変わるためには、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げスタンスの変更や米通商政策の強硬姿勢になんらかの転換等が示される、などの変化が求められそうです。その可能性には注意したいと思います。
10/25 (木)	米国株式市場の年初来リターンもマイナスに	
☆	底堅い展開が見込まれる豪ドル相場（2018年10月） 順調な景気、上昇する鉄鋼石価格等が豪ドルの支援材料	1. 豪ドルは80円前後で推移、もみ合いが続いている 2. 豪州の景気は堅調、鉄鋼石価格は上昇傾向 3. 【豪ドルは底値を探る展開か】豪ドルは、しばらく米国や中国の政治・経済動向といった要因に左右される動きとなりそうです。しかし、中国のインフラ投資拡大による鉄鉱石価格の持ち直しが続く可能性があり、豪ドルの対円相場も堅調さを取り戻す余地があります。
10/26 (金)	世界の「投信マネー」の投資先はどこか 10月は日本株ファンドと中国株ファンドが流入超	1. MMFが299億ドルの流入超 2. 株式ファンドは「日本」と「中国」が流入超、債券ファンドは「北米」が8カ月ぶりの流出超 3. 株式ファンドフローは、株式全体で▲52億ドルと4カ月ぶりに流出超に転じました。「日本」と「中国」への流入が目立ち、特徴的な流れが確認されました。債券ファンドは先進国が▲277億ドルと「北米」（▲132億ドル）を中心に大幅な流出超となりました。「北米」の流出超は8カ月ぶりです。新興国は▲26億ドルと3カ月連続の流出超でした。
10/26 (金)	インドの経済・市場動向（2018年10月後半） インド株式は下落基調、通貨は下落一服	1. 株価は下落継続、世界株安の影響を受ける 2. インドルピーは下落一服、足元の原油安などがリピーをサポート 3. 【株価は当面不安定ながら中長期的には持ち直しへ】インド株式市場は、当面不安定な相場展開が見込まれますが、インド経済の高成長を背景にした企業収益拡大により中長期的には持ち直すことが期待されます。ブルームバーグによれば、18年の予想EPS（1株当たり利益）の伸びは前年比19%、19年は22%の伸びが見込まれています。

## ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」



## ☆10/25 底堅い展開が見込まれる豪ドル相場（2018年10月） 順調な景気、上昇する鉄鋼石価格等が豪ドルの支援材料



☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年10月22日～10月26日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/29 (月)	9月個人所得・消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーター	9月小売売上高、小売業販売額 9月百貨店・スーパー販売額	英9月マネーサプライ	ブラジル10月FGVインフレIGPM ブラジル9月純債務対GDP比
10/30 (火)	8月S&P500シックス・シラー米住宅価格指数 10月消費者信頼感指数	9月失業率、有効求人倍率	ユーロ圏7-9月期GDP☆ 独10月消費者物価指数 (CPI) 独10月失業率	
10/31 (水)	10月シカゴPMI	日銀金融政策決定会合☆ 9月住宅着工件 10月消費者態度指数	ユーロ圏9月失業率 ユーロ圏10月CPI ユーロ圏8月失業率	ブラジル金融政策決定会合 中国10月PMI製造業・非製造業・総合☆
11/1 (木)	9月建設支出 10月ISM製造業景況指数	10月自動車販売台数	イングランド銀行 (BOE) 金融政策決定会合	ブラジル9月マーケットPMI製造業 ブラジル9月鉱工業生産
11/2 (金)	10月雇用統計☆ 9月製造業受注	10月マネタリーベース		
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で10月雇用統計などが注目されます。	日銀金融政策決定会合の決定やコメントなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏7-9月期GDPなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で中国10月PMI製造業・非製造業・総合注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年10月25日 底堅い展開が見込まれる豪ドル相場 (2018年10月) 【デイリー】

2018年10月25日 再び急落した米国株式市場 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年10月22日 先週のマーケットの振り返り (2018/10/15- 10/19) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年10月3日 先月のマーケットの振り返り (2018年9月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年10月26日 『キャッシュレス』化で期待されるメリットとは? 【キーワード】



【2018年10月22日～10月26日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.40%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。